

令和4年度

学校基本調査報告書

令和5年2月

福井県

目 次

調査の概要

I.	学校調査	1
	1. 小学校	1
	2. 中学校	4
	3. 義務教育学校	7
	4. 高等学校	8
	5. 特別支援学校	11
	6. 幼稚園	12
	7. 幼保連携型認定こども園	14
	8. 専修学校	15
	9. 各種学校	16
II.	卒業後の状況調査	17
	1. 中学校および義務教育学校卒業者	17
	2. 高等学校卒業者	19
III.	調査の概要	23

統計表

I. 学校調査

第1表 総括表

(小学校)

第2表	小学校総括表	
第3表	学級数別学校数	
第4表	類型別学校数	
第5表	市町別・児童数別学校数	
第6表	編制方式別学級数	
第7表	収容人員別学級数	
第8表	学級編制方式別児童数	
第9表	学年別児童数	
第10表	職名別教員数	
第11表	職員数（本務者）	
第12表	帰国児童数	
第13表	外国人児童数	
第14表	へき地等指定学校（公立）	
第15表	本務教員のうち理由別休職等教員数	
第16表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）	
第17表	本務教員のうち教務主任等の数	
第18表	本務教職員のうち産休代替等教職員数	
第19表	私費負担の職員数（公立）	
第20表	学校医等の数	

(中学校)

第21表	中学校総括表	
第22表	学級数別学校数	

第23表	類型別学校数	
第24表	市町別・生徒数別学校数	
第25表	編制方式別学級数	
第26表	収容人員別学級数	
第27表	学年別生徒数	
第28表	学級編制方式別生徒数	
第29表	職名別教員数	
第30表	職員数（本務者）	
第31表	帰国生徒数	
第32表	外国人生徒数	
第33表	へき地等指定学校（公立）	
第34表	本務教員のうち理由別休職等教員数	
第35表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）	
第36表	本務教員のうち教務主任等の数	
第37表	本務教職員のうち産休代替等教職員数	
第38表	私費負担の職員数（公立）	
第39表	学校医等の数	

(義務教育学校)

第40表	学校数および学級数	
第41表	学年別児童生徒数	
第42表	教員数	
第43表	職員数（本務者）	

(高等学校)

全日制・定時制

第44表	高等学校総括表	
第45表	設置者別学校数・入学定員（本科）	
第46表	単独・総合別学校数	
第47表	昼夜別学校数（定時制）	
第48表	男女別学校数	
第49表	学科数（本科）	
第50表	小学科数（本科）	
第51表	学年別生徒数	
第52表	小学科別生徒数（本科）	
第53表	小学科別入学状況（本科）	
第54表	学科別・学年別生徒数（本科）	
第55表	職名別教員数	
第56表	職員数（本務者）	
第57表	本務教員のうち理由別休職等教員数	
第58表	本務教員のうち教務主任等の数	
第59表	本務教職員のうち産休代替教職員等	
第60表	本務教職員のうち育児休業代替教職員等	
第61表	定時制課程を兼任している教員数	
第62表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）	
第63表	外国人生徒数	

第64表	帰国生徒数（前年度間）
通信制	
第65表	学校数および学科数（本科）
第66表	生徒数
第67表	実施科目数・履修者数および単位修得者数
第68表	年齢別生徒数
第69表	修業年限別入学状況および生徒数
第70表	入学者数・退学者数および単位修得者数
第71表	職名別教員数
第72表	本務教員のうち教務主任等の数
第73表	職員数（本務者）

(特別支援学校)

第74表	設置者別学校数
第75表	幼・小・中・高等部別学校数
第76表	学級数別学校数
第77表	児童・生徒数別学校数
第78表	障害種別学校数
第79表	学級数
第80表	学年別在学者数
第81表	年齢別在学者数
第82表	通学状況別在学者数
第83表	学科別在学者数および入学者数（高等部）
第84表	小学校・中学校・高等学校との転入・転出状況
第85表	外国人在学者数
第86表	理由別長期欠席児童・生徒数（前年度間 30 日以上）
第87表	障害種別学級数
第88表	担当障害種別教員数
第89表	職名別教員数
第90表	本務教員のうち理由別休職等教員数
第91表	指導主事等の数（公立）
第92表	教務主任等の数
第93表	産休代替教職員および育児休業代替教職員
第94表	学校医等の数
第95表	職員数（本務者）

(幼稚園)

第96表	幼稚園総括表
第97表	国立・公立・私立別幼稚園数、園児数、教職員数等
第98表	設置者別幼稚園数
第99表	学級数別幼稚園数
第100表	在園者数別幼稚園数

第101表	編制方式別幼稚園数、学級数
第102表	収容人員別学級数
第103表	設置者別在園者数
第104表	設置者別入園者数
第105表	職名別教員数
第106表	職員数（本務者）
第107表	市町別在園者数・入園者数

(幼保連携型認定こども園)

第108表	幼保連携型認定こども園総括表
第109表	公立・私立別こども園数、園児数、教職員数等
第110表	設置者別こども園数
第111表	学級数別こども園数
第112表	在園者数別こども園数
第113表	編制方式別こども園数、学級数
第114表	収容人員別学級数
第115表	設置者別在園者数
第116表	設置者別入園者数
第117表	職名別教育・保育職員数
第118表	その他の職員数（本務者）
第119表	市町別在園者数・入園者数

(専修学校)

第120表	設置者別生徒数別学校数
第121表	類型別学校数
第122表	学科別学校数
第123表	市町別学科数
第124表	修業年限別学科数
第125表	課程別学科数
第126表	学科別生徒数
第127表	市町別生徒数
第128表	学科別卒業者数（令和3年度間）
第129表	市町別入学状況
第130表	卒業年次別入学者数
第131表	入学者のうち就業している者の数
第132表	私立の設置者別課程別生徒数
第133表	教員数
第134表	職員数（本務者）

(各種学校)

第135表	市別学校数・生徒数
第136表	課程別学校数（各種学校のみにある課程）
第137表	課程別修業年限別生徒数
第138表	課程別入学者数・卒業者数
第139表	入学者のうち就業している者の数
第140表	教員数
第141表	職員数（本務者）

II. 卒業後の状況調査

(中学校)

- 第142表 進路別卒業生数
- 第143表 高等学校等への進学者数
- 第144表 専修学校等への入学者数
- 第145表 産業別就職者数

(義務教育学校)

- 第146表 進路別卒業生数
- 第147表 高等学校等への進学者数

(高等学校)

全日制・定時制

- 第148表 学科別進路別卒業生数
- 第149表 学科別大学・短期大学等への進学者数
- 第150表 学科別専修学校（一般課程）等入学者数
- 第151表 職業別就職者数
- 第152表 職業別・学科別就職者数
- 第153表 産業別就職者数
- 第154表 産業別・学科別就職者数
- 第155表 就職先別県外就職者数
- 第156表 産業別県内県外就職者数

通信制

- 第157表 学科別進路別卒業生数
- 第158表 学科別大学・短期大学等への進学者数
- 第159表 学科別職業別就職者数
- 第160表 産業別就職者数

(特別支援学校)

中学部

- 第161表 進路別卒業生数
- 第162表 高等学校等への進学者数

高等部

- 第163表 進路別卒業生数
- 第164表 大学・短期大学等への進学者数
- 第165表 職業別就職者数
- 第166表 産業別就職者数

III. 不就学学齢児童・生徒調査

- 第167表 不就学学齢児童・生徒数

IV. 学校施設調査

- 第168表 用途別・構造別学校建物面積（高等学校等）
- 第169表 用途別学校土地面積（高等学校等）
- 第170表 用途別・構造別学校建物面積・学校土地面積（各種学校）

付表

- 付一1 都道府県別進学率、就職率
- 付一2 大学・短期大学の入学状況（高等教育機関）

調査結果の概要

I 学校調査

1 小学校

(1) 学校数 (表1, 図1)

学校数は193校(本校192校、分校1校)となり、前年度より1校減少している。公立192校、私立1校である。

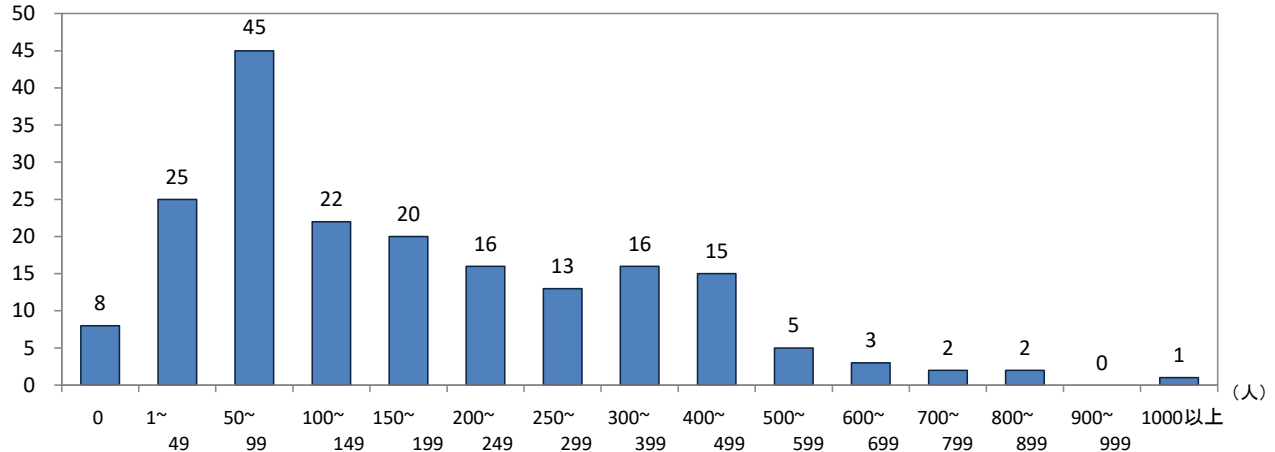
規模別にみると、児童数「50～99人」の学校が45校(構成比23.3%)と最も多く、次いで「1～49人」の学校が25校(構成比13.0%)、「100～149人」の学校が22校(構成比11.4%)となっている。

表1 小学校の学校数および学級数

区 分	学校数			学級数				特別支援学級の占める割合 %
	校	本校	分校	学級	単式学級	複式学級	特別支援学級	
平成30年度	200	198	2	1,994	1,667	61	266	13.3
令和元年度	196	195	1	1,990	1,642	58	290	14.6
令和2年度	196	195	1	1,981	1,620	63	298	15.0
令和3年度	194	193	1	1,962	1,601	62	299	15.2
令和4年度	193	192	1	1,949	1,570	65	314	16.1

(校)

図1 小学校の児童数別学校数

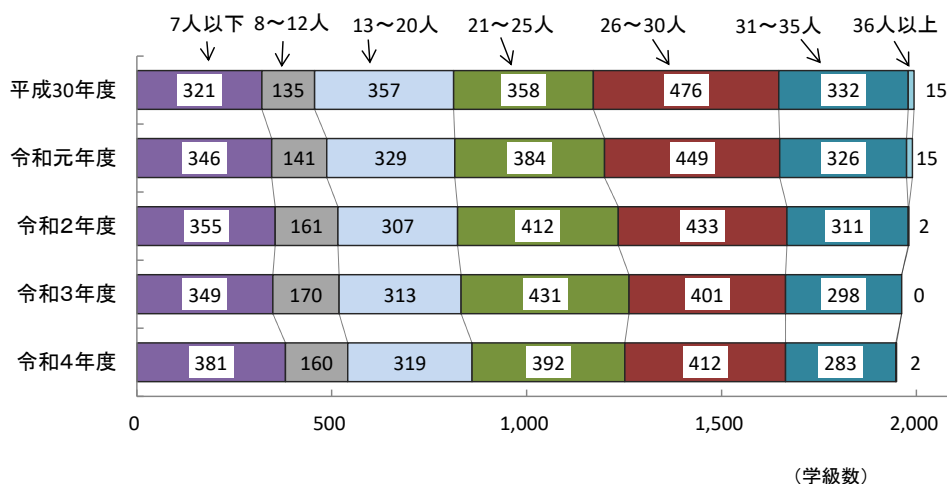


(2) 学級数 (表1, 図2)

学級数は1,949学級であり、前年度より13学級減少している。

収容人員別にみると、「26～30人学級」が412学級で最も多く、次いで「21～25人学級」が392学級、「7人以下学級」が381学級となっている。

図2 小学校の収容人員別学級数の推移



(3) 児童数 (表 2, 図 3~5)

児童数は 38,444 人 (男 19,769 人、女 18,675 人) であり、前年度より 792 人減少している。昭和 58 年度以降連続して減少しており、過去最少である。

1 学級当たりの児童数は 19.7 人であり、全国の 22.4 人を下回っている。

本務教員 1 人当たりの児童数は 12.3 人であり、全国の 14.5 人を下回っている。

表 2 小学校の児童数

区 分	児童数		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	1 学級 当たりの 児童数	本務教員 1 人当たり の児童数	
	男	女									
平成30年度	41,801	21,469	20,332	6,673	6,777	6,929	7,090	7,152	7,180	21.0	13.4
令和元年度	41,062	21,092	19,970	6,454	6,662	6,773	6,931	7,087	7,155	20.6	13.3
令和2年度	40,177	20,643	19,534	6,318	6,450	6,648	6,758	6,914	7,089	20.3	13.0
令和3年度	39,236	20,169	19,067	6,134	6,303	6,456	6,651	6,769	6,923	20.1	12.8
令和4年度	38,444	19,769	18,675	6,165	6,121	6,284	6,455	6,642	6,777	19.7	12.3

図 3 小学校の学校数および児童数の推移

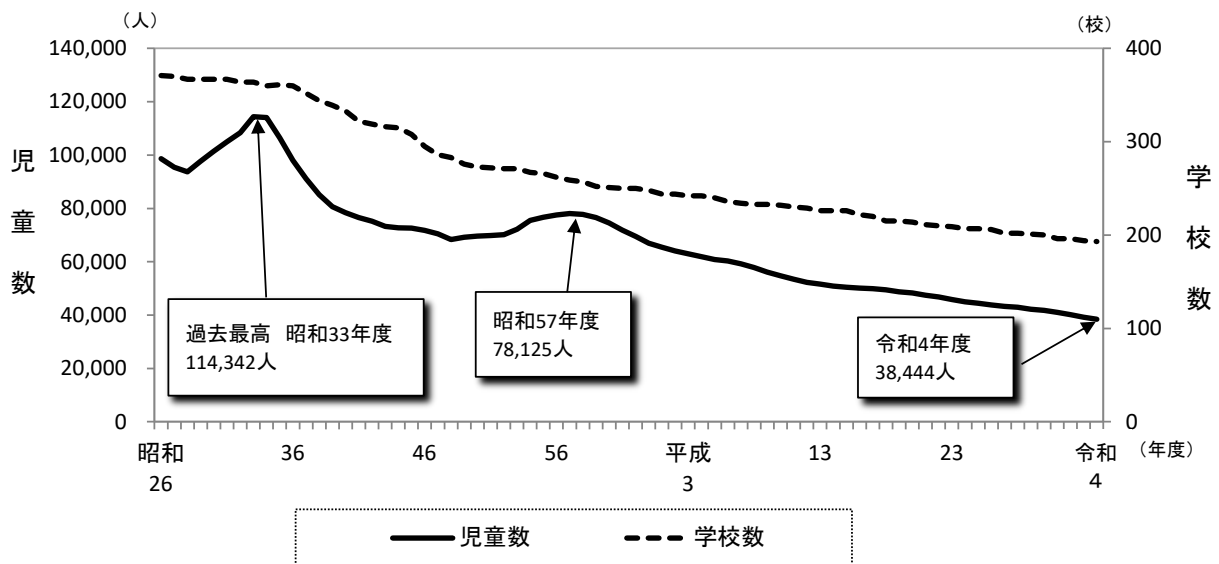
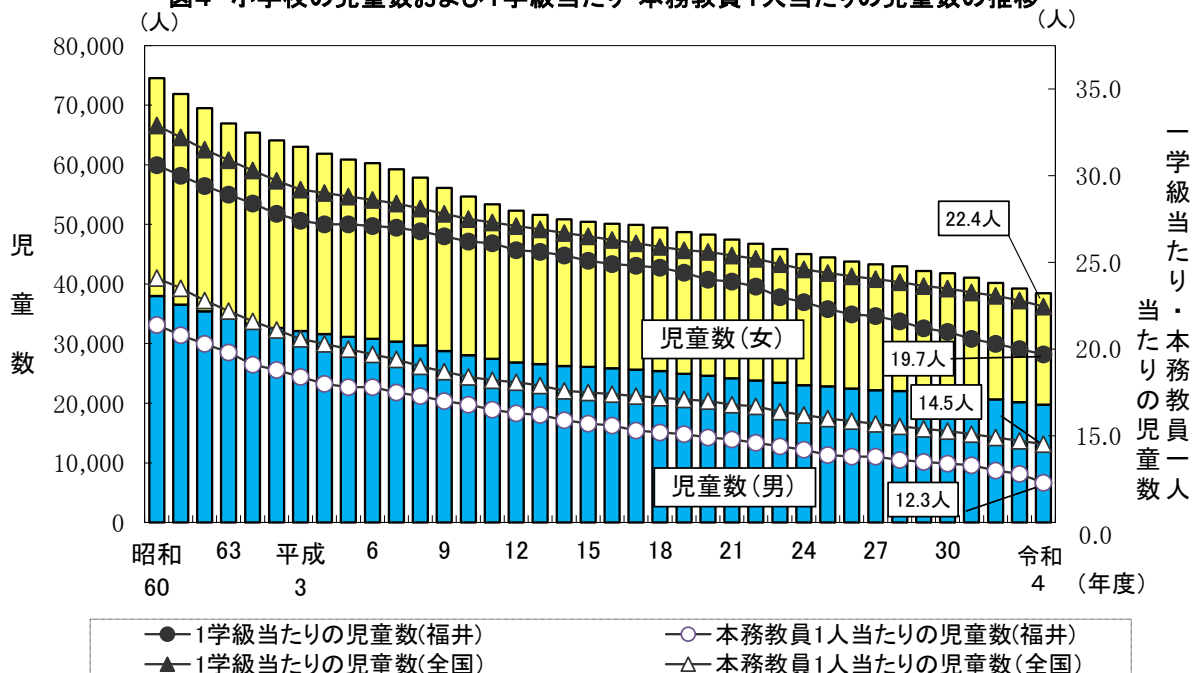


図 4 小学校の児童数および1学級当たり・本務教員1人当たりの児童数の推移



学級編制方式別にみると、単式学級の児童数は36,728人であり前年度より864人減少、複式学級の児童数は597人であり17人増加、特別支援学級の児童は1,119人であり55人増加している。特別支援学級の児童数の児童総数に占める割合は2.9%となっており、児童数が逡減している中、昭和60年以降、年々上昇傾向にある。

図5 小学校の学級編制方式別児童数および特別支援学級児童数の割合の推移

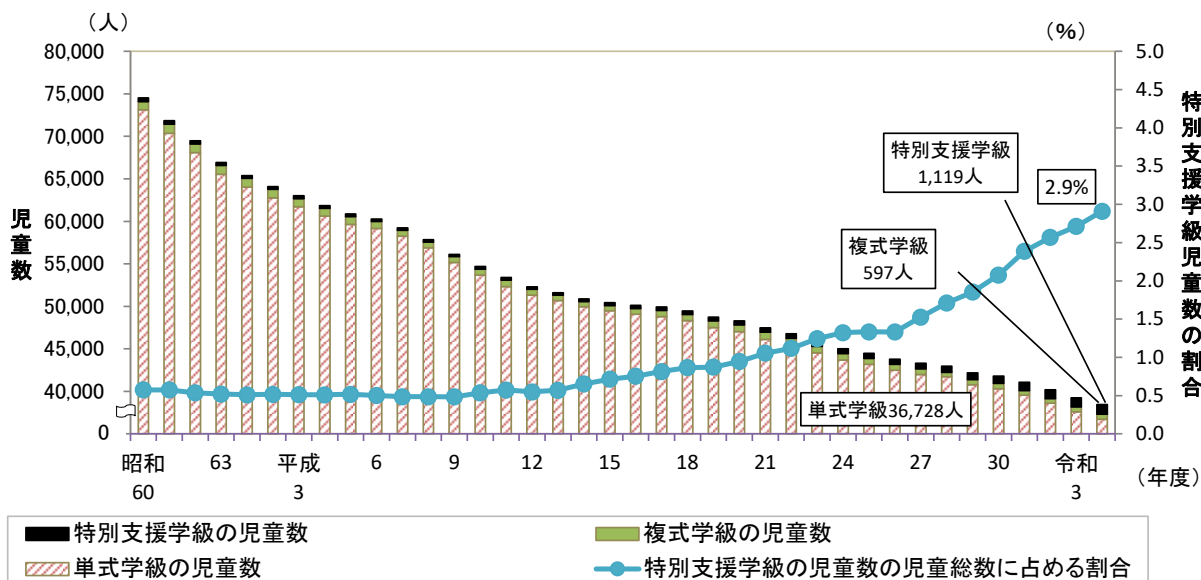


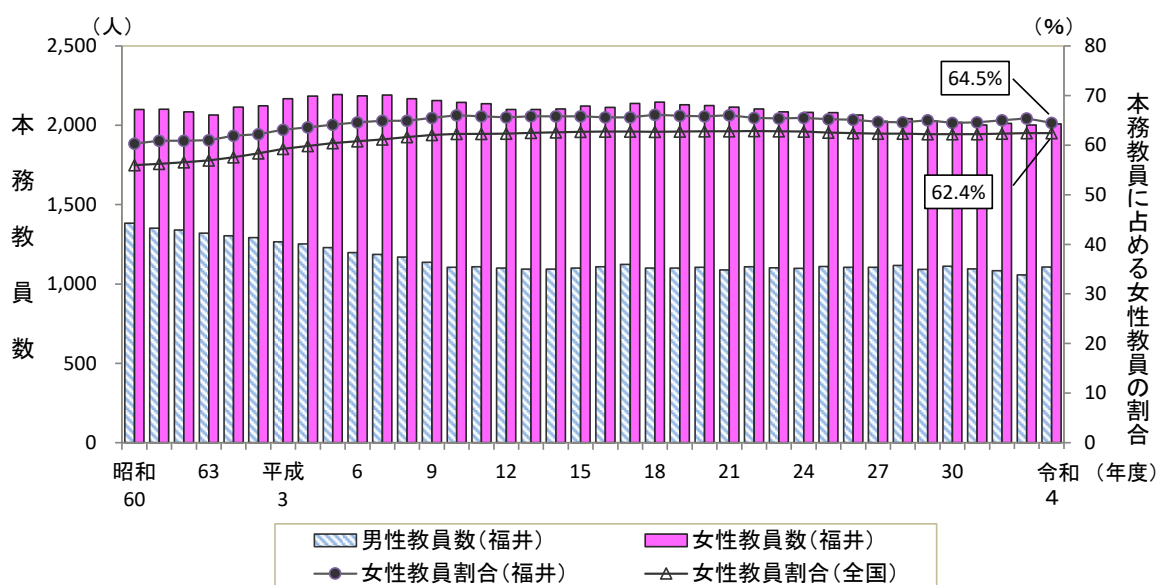
表3 小学校の教員数(本務者)

(4) 教員数 (表3, 図6)

教員数(本務者)は3,116人(男1,107人、女2,009人)であり、前年度より56人増加している。教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は64.5%であり、前年度より0.9ポイント低下しており、全国と比べて2.1ポイント高い。

区分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
平成30年度	3,130	1,112	2,018	64.5
令和元年度	3,096	1,095	2,001	64.6
令和2年度	3,095	1,084	2,011	65.0
令和3年度	3,060	1,058	2,002	65.4
令和4年度	3,116	1,107	2,009	64.5

図6 小学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



2 中学校

(1) 学校数 (表 4, 図 7)

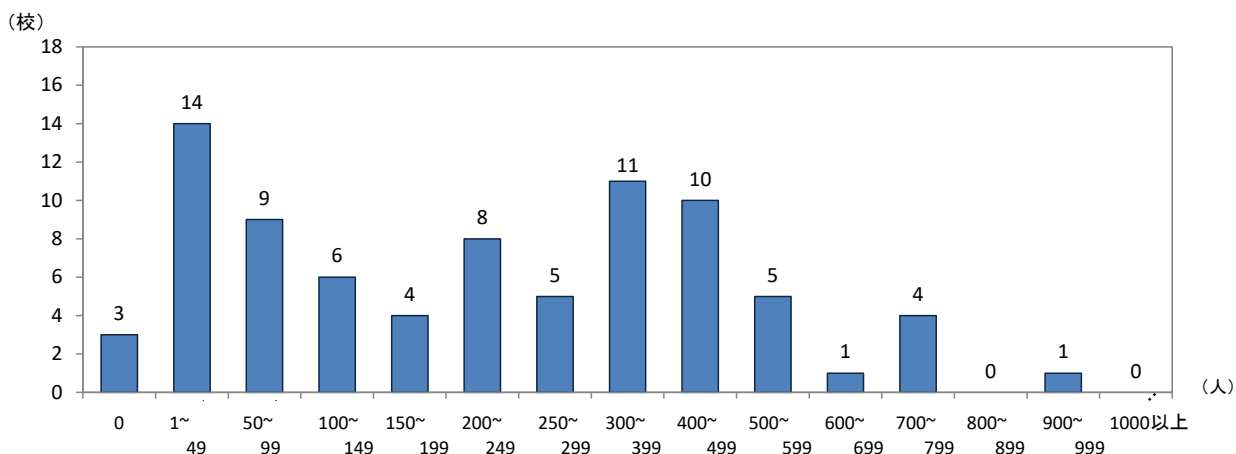
学校数は 81 校 (本校 79 校、分校 2 校) となり、前年度より 2 校減少した。公立 77 校、私立 4 校である。また、中高一貫教育を実施している学校は 12 校 (公立 10 校、私立 2 校) である。

規模別にみると、生徒数「1~49 人」の学校が 14 校 (構成比 17.3%) と最も多く、次いで「300~399 人」の学校が 11 校 (構成比 13.6%)、「400~499 人」の学校が 10 校 (構成比 12.3%) となっている。

表 4 中学校の学校数および学級数

区 分	学校数		学級数			特別支援学級の 占める割合
	本 校	分 校	単式学級	特別支援学級	学級数	
平成30年度	82	2	782	121	903	13.4
令和元年度	82	2	778	129	907	14.2
令和2年度	82	2	761	137	898	15.3
令和3年度	83	2	767	141	908	15.5
令和4年度	81	2	754	147	901	16.3

図 7 中学校の生徒数別学校数

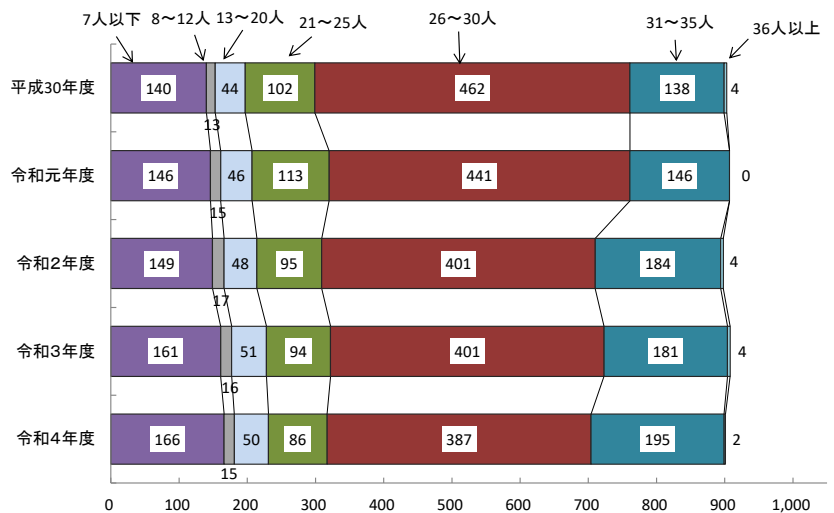


(2) 学級数 (表 4, 図 8)

学級数は 901 学級であり、前年度より 7 学級減少している。

収容人員別にみると、「26~30 人学級」が 387 学級で最も多く、次いで「31~35 人学級」が 195 学級、「7 人以下学級」が 166 学級となっている。

図 8 中学校の収容人員別学級数の推移



(3)生徒数 (表5, 図9~11)

生徒数は20,942人(男10,726人、女10,216人)であり、前年度より254人減少している。

1学級当たりの生徒数は23.2人であり、全国の26.7人を下回っている。

本務教員1人当たりの生徒数は11.3人であり、全国の13.0人を下回っている。

表5 中学校の学年別生徒数

区分	生徒数	性別		1学年	2学年	3学年	1学級当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
		男	女					
平成30年度	21,304	10,901	10,403	7,011	7,110	7,183	23.6	11.6
令和元年度	21,206	10,887	10,319	7,096	7,007	7,103	23.4	11.6
令和2年度	21,170	10,848	10,322	7,062	7,088	7,020	23.6	11.6
令和3年度	21,196	10,846	10,350	7,023	7,074	7,099	23.3	11.5
令和4年度	20,942	10,726	10,216	6,843	7,019	7,080	23.2	11.3

図9 中学校の学校数および生徒数の推移

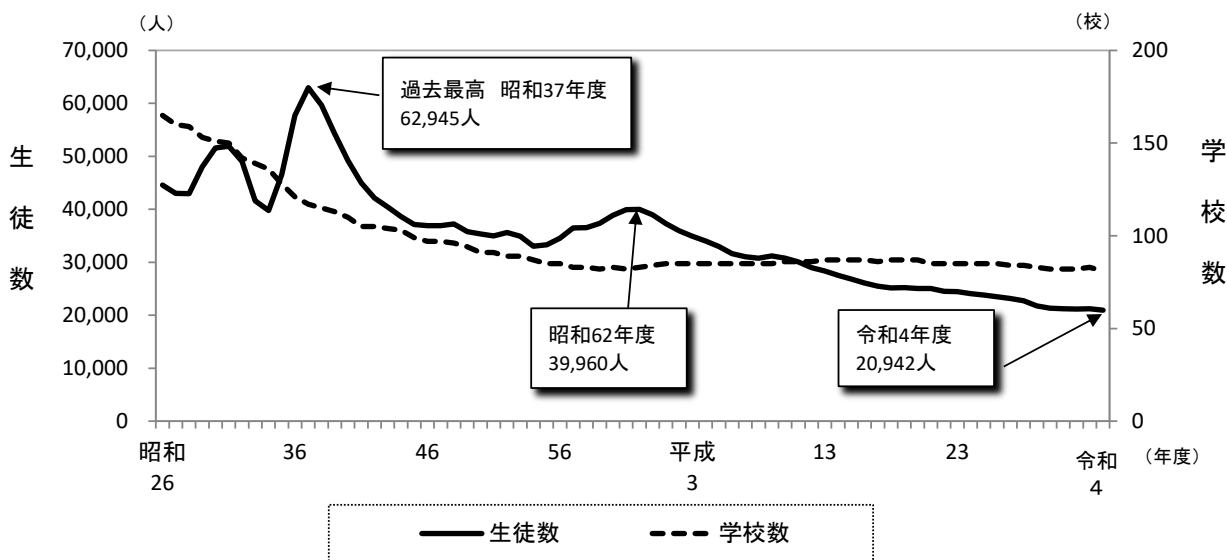
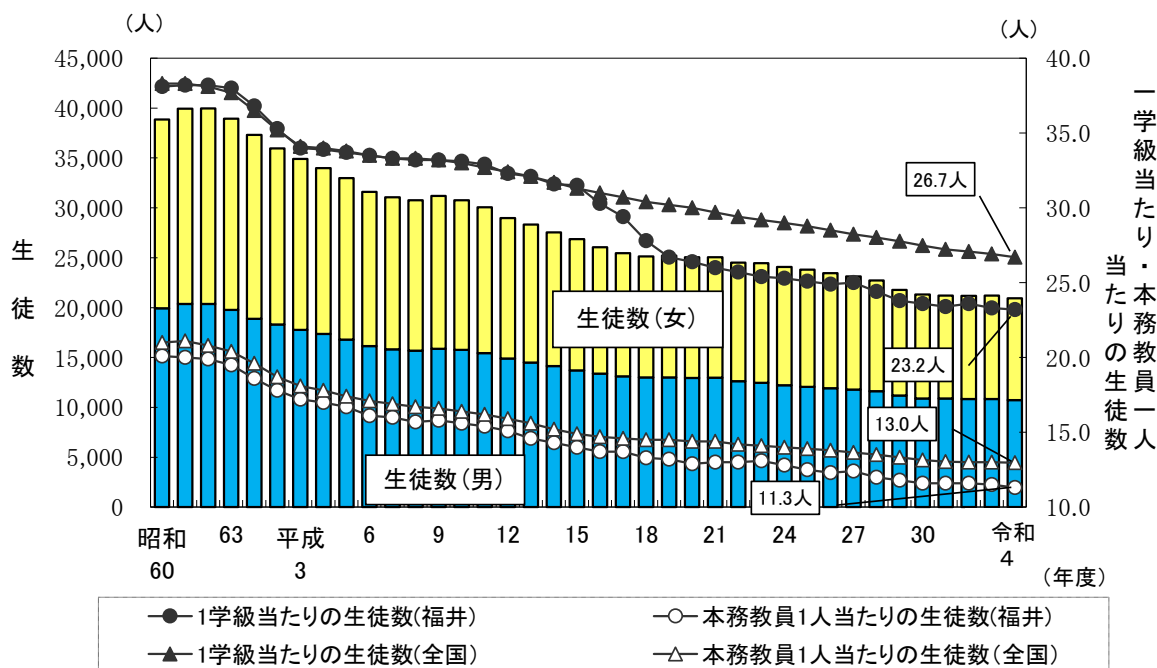
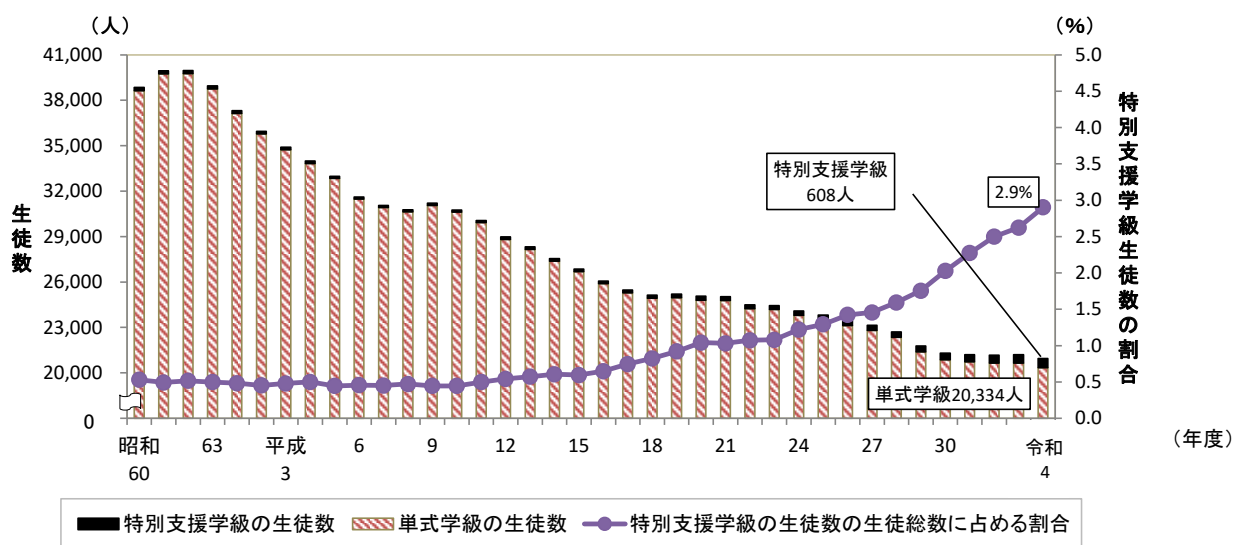


図10 中学校の生徒数および1学級当たり・本務教員1人当たりの生徒数の推移



学級編制方式別にみると、単式学級の生徒数は20,334人であり前年度より306人減少した一方、特別支援学級の生徒は608人であり前年度より52人増加している。特別支援学級の生徒数の生徒総数に占める割合は2.9%であり、昭和60年以降からの推移をみると、生徒数が逡減している中、年々上昇傾向にある。

図11 中学校の学級編制方式別生徒数および特別支援学級生徒数の割合の推移



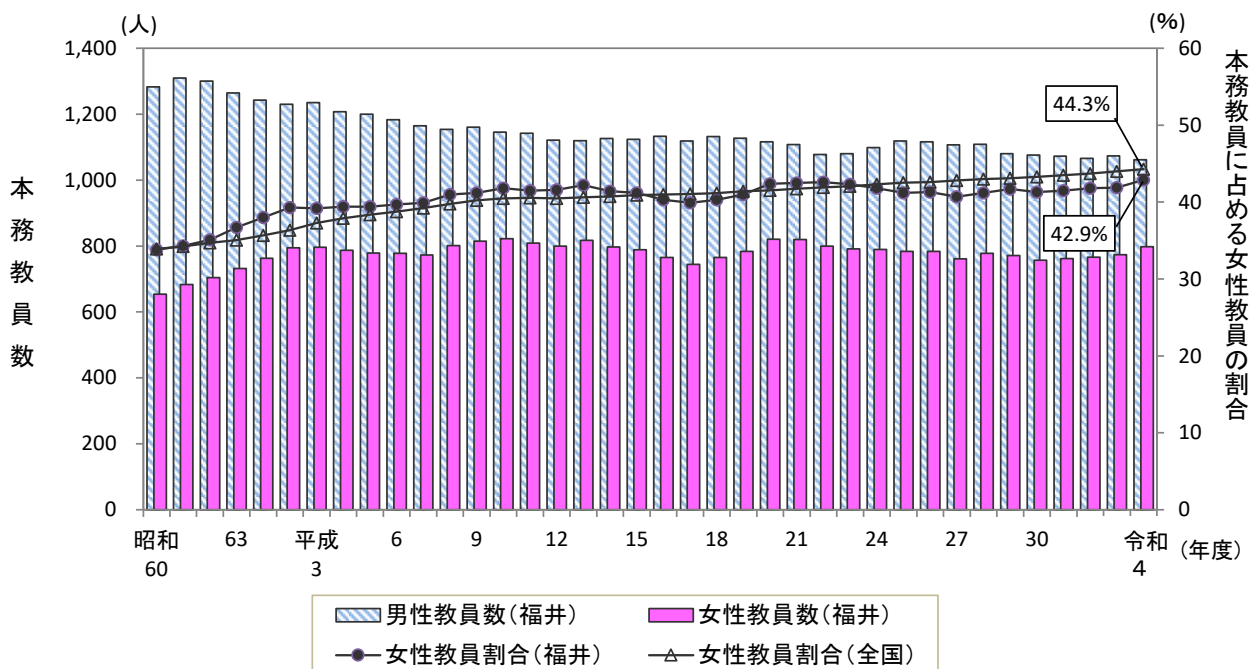
(4) 教員数 (表6, 図12)

教員数(本務者)は1,860人(男1,062人、女798人)であり、前年度より12人増加している。教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は42.9%であり、前年度より1.0ポイント上昇しており、全国と比べて1.4ポイント低い。

表6 中学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男	女	
平成30年度	1,833	1,076	757	41.3
令和元年度	1,835	1,073	762	41.5
令和2年度	1,832	1,066	766	41.8
令和3年度	1,848	1,074	774	41.9
令和4年度	1,860	1,062	798	42.9

図12 中学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



3 義務教育学校

(1) 学校数 (表 7)

学校数は平成 29 年度に設置された国立 1 校のみである。

(2) 学級数 (表 7)

学級数は 21 学級となり、前年度と変わらない。

(3) 児童生徒数 (表 7)

児童生徒数は 719 人 (男 357 人、女 362 人) であり、前年度より 3 人増加している。

1 学級当たりの児童生徒数は 34.2 人であり、前年度より 0.1 人増加している。

本務教員 1 人当たりの児童生徒数は 18.9 人であり、前年度より 0.5 人増加している。

(4) 教員数 (表 7)

教員数は 38 人であり、前年度より 1 人減少している。

表 7 義務教育学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	児 童 生 徒 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
			計	男	女						
平成30年度	1	21	740	363	377	68	67	64	68	62	68
令和元年度	1	21	724	352	372	70	67	66	63	66	63
令和2年度	1	21	713	346	367	67	70	64	65	65	66
令和3年度	1	21	716	349	367	70	67	70	61	65	64
令和4年度	1	21	719	357	362	68	69	67	69	60	67

つづき

区 分	7 学年	8 学年	9 学年	1 学級 当たりの 児童生徒数	本務教員 1 人 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)
	人	人	人	人	人	人
平成30年度	105	119	119	35.2	18.0	41
令和元年度	107	103	119	34.5	19.6	37
令和2年度	108	106	102	34.0	18.8	38
令和3年度	105	108	106	34.1	18.4	39
令和4年度	107	104	108	34.2	18.9	38

4 高等学校

[1] 全日制・定時制課程

(1) 学校数 (表 8, 図 13)

学校数は32校(本校32校、分校0校)となり、前年度から3校減少した。公立25校、私立7校である。課程別でみると、全日制課程のみが24校、定時制課程のみが2校、併置校(全日制・定時制の両課程を置く学校)が6校である。

学科別でみると、単独校15校(普通科10校、農業科1校、工業科2校、商業科1校、総合学科1校)であり、総合校17校(普通科と職業科1学科が10校、普通科と職業科2学科以上が3校、職業科のみ2学科以上が4校)である。(統計表第46表を参照)

(2) 生徒数 (表 8, 表 9, 図 13~15)

生徒数は20,535人(男10,403人、女10,132人)であり、前年度より166人減少している。

1校当たりの生徒数は641.7人であり、全国の613.0人を上回っている。

本務教員1人当たりの生徒数は12.5人であり、全国の13.2人を下回っている。

表8 高等学校の学校数および生徒数

区分	学校数	生徒数								1校当たりの生徒数	本務教員1人当たりの生徒数
		計	男女		本科				専攻科		
			男	女	1学年	2学年	3学年	4学年			
平成30年度	35	22,265	11,224	11,041	7,396	7,481	7,257	57	74	636.1	13.4
令和元年度	35	21,856	11,034	10,822	7,102	7,268	7,342	70	74	624.5	13.2
令和2年度	35	21,221	10,760	10,461	7,025	6,929	7,121	76	70	606.3	12.8
令和3年度	35	20,701	10,437	10,264	6,909	6,863	6,812	46	71	591.5	12.7
令和4年度	32	20,535	10,403	10,132	6,934	6,718	6,729	77	77	641.7	12.5
(参考) 全国	4,824	2,956,900	1,499,033	1,457,867	1,005,434	958,186	973,518	10,771	8,843	613.0	13.2

図13 高等学校の学校数および生徒数の推移

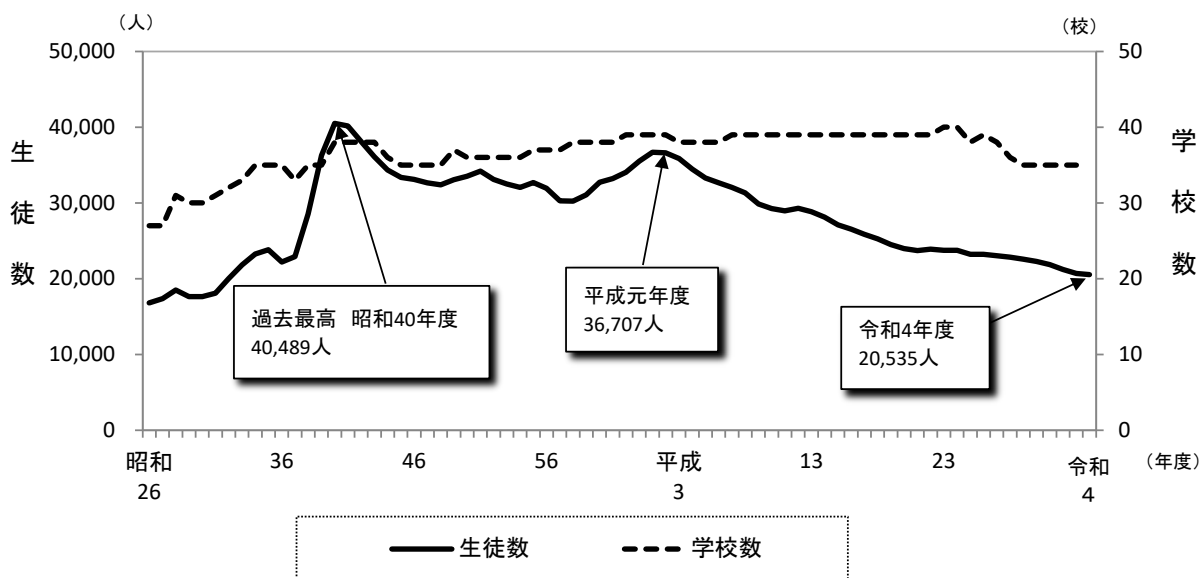


図 14 高等学校の生徒数および本務教員1人当たりの生徒数の推移

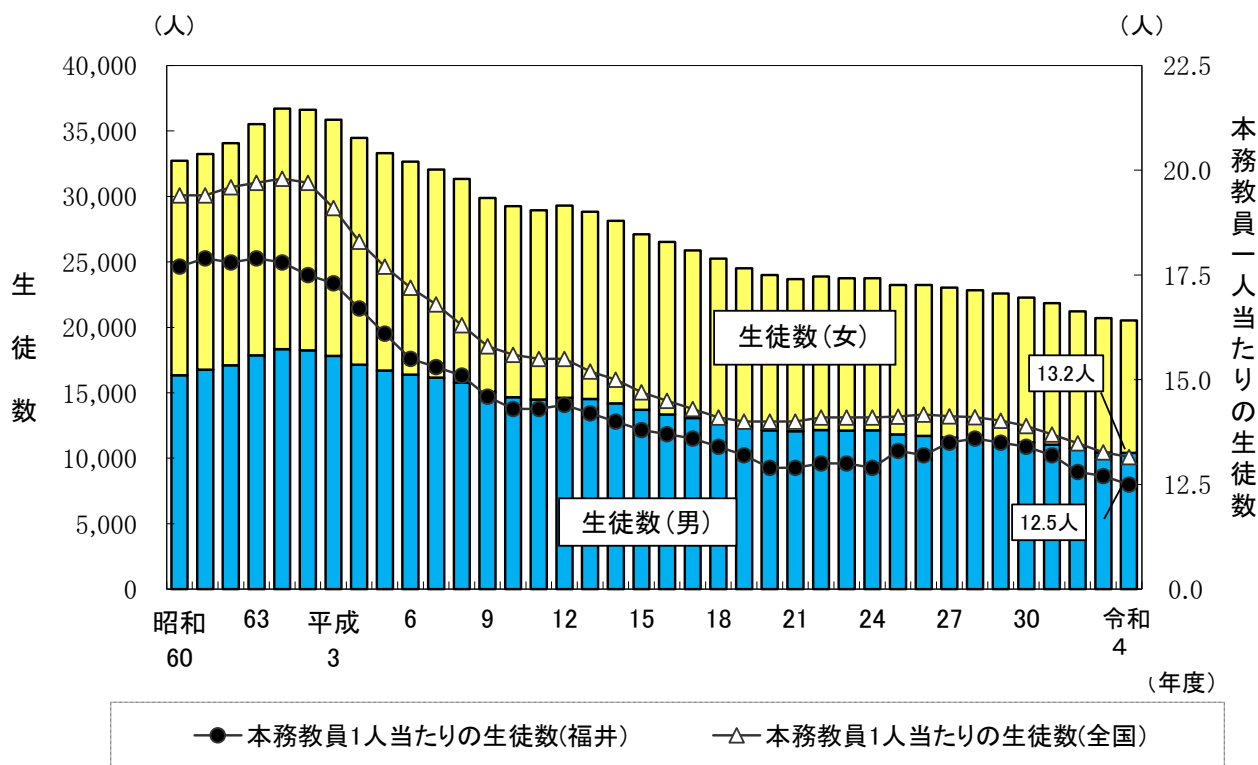
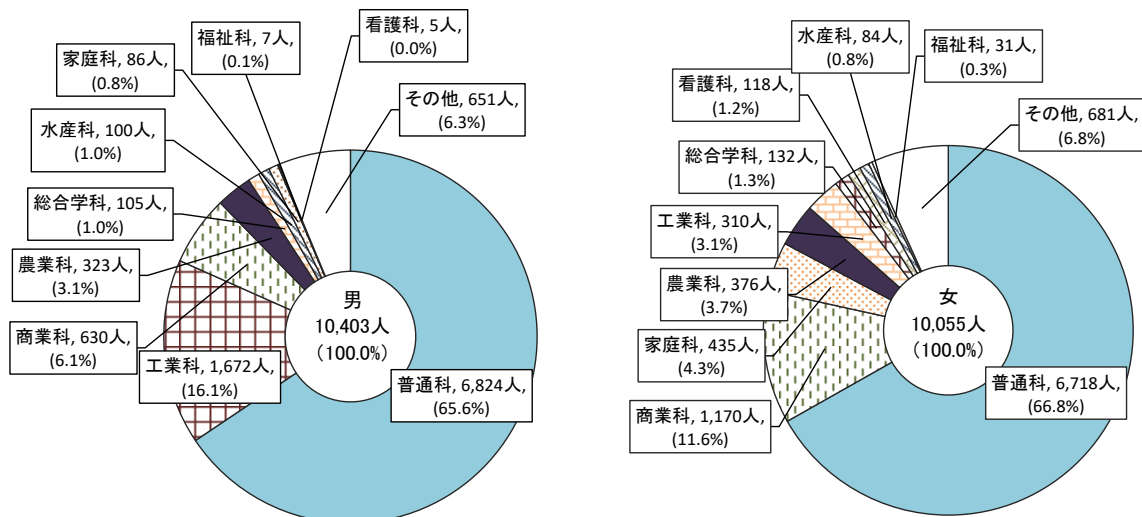


表9 高等学校の学科別生徒数

区分	計	本 科										専攻科
		普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科	
平成30年度	22,265	15,114	758	1,936	2,165	172	539	126	73	713	595	74
令和元年度	21,856	14,829	734	1,888	2,163	173	545	122	69	651	608	74
令和2年度	21,221	14,482	689	1,802	2,108	176	535	118	60	703	478	70
令和3年度	20,701	14,088	698	1,782	2,041	180	528	114	49	794	356	71
令和4年度	20,535	13,542	699	1,982	1,800	184	521	123	38	1,332	237	77

(注) 本科のうち「その他」には、理数関係、外国語関係などの学科が含まれる。

図 15 高等学校の男女別学科別生徒数(本科)



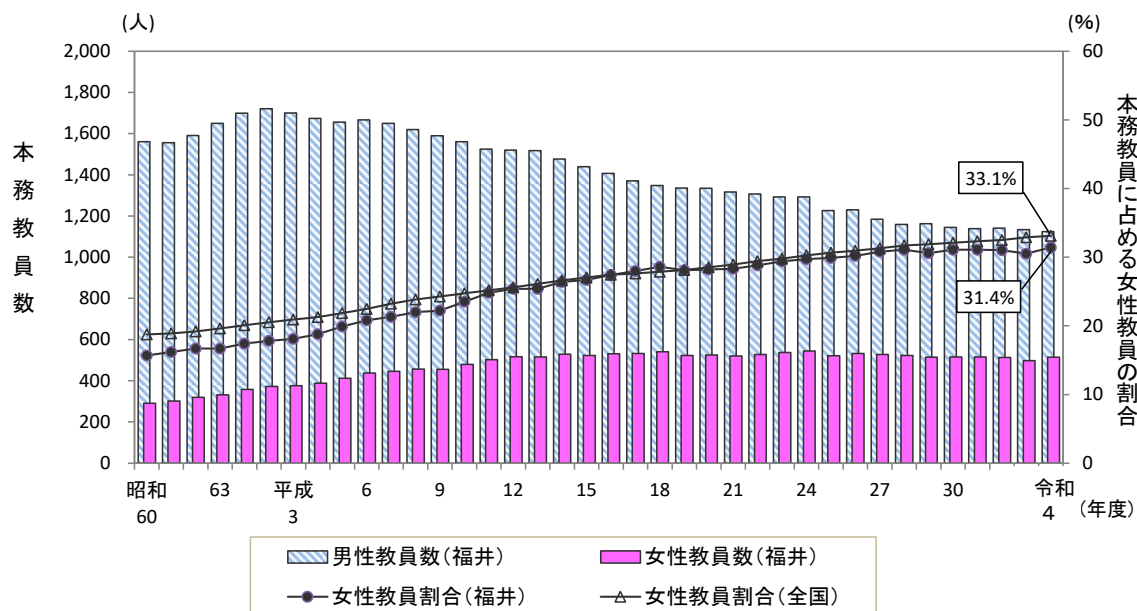
(3) 教員数 (表 10, 図 16)

教員数 (本務者) は 1,638 人 (男 1,124 人、女 514 人) であり、前年度から 7 人増加している。教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 31.4% であり、前年度より 0.9 ポイント増加しており、全国と比べて 1.7 ポイント低い。

表 10 高等学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
平成30年度	1,661	1,145	516	31.1
令和元年度	1,654	1,139	515	31.1
令和2年度	1,654	1,141	513	31.0
令和3年度	1,631	1,134	497	30.5
令和4年度	1,638	1,124	514	31.4

図 16 高等学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



[2] 通信制課程

(1) 学校数 (表 11)

学校数は 3 校となり、前年度と変わらない。

(2) 生徒数 (表 11)

生徒数は 841 人であり、前年度より 62 人増加している。

年齢別では、「30～39 歳」が 311 人 (構成比 37.0%) と最も多く、次いで「25～29 歳」が 92 人 (構成比 10.9%) となっている。(統計表第 68 表を参照)

(3) 教員数 (表 11)

教員数 (本務者) は 25 人であり、前年度より 3 人増加している。

表 11 高等学校(通信制課程)の主要指標

区分	学校数	生徒数	入学者数		卒業生数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			(当該年度)	(前年度間)		
平成30年度	2	701	71	64	56	17
令和元年度	2	709	62	99	69	17
令和2年度	3	780	107	73	55	21
令和3年度	3	779	85	141	72	22
令和4年度	3	841	135	120	101	25

5 特別支援学校

(1) 学校数 (表 12)

学校数は 12 校 (本校 12 校、分校 0 校) であり、前年度と変わらない。国立 1 校、公立 11 校である。

(2) 学級数 (表 12)

学級数は 292 学級であり、前年度より 9 学級減少している。

(3) 在学者数 (表 12, 図 17)

在学者数は 956 人 (男 602 人、女 354 人) であり、前年度より 38 人減少している。幼稚部が 9 人であり前年度より 3 人減少、小学部が 311 人であり前年度より 11 人減少、中学部が 228 人であり前年度より 1 人減少、高等部が 408 人であり前年度より 23 人減少している。

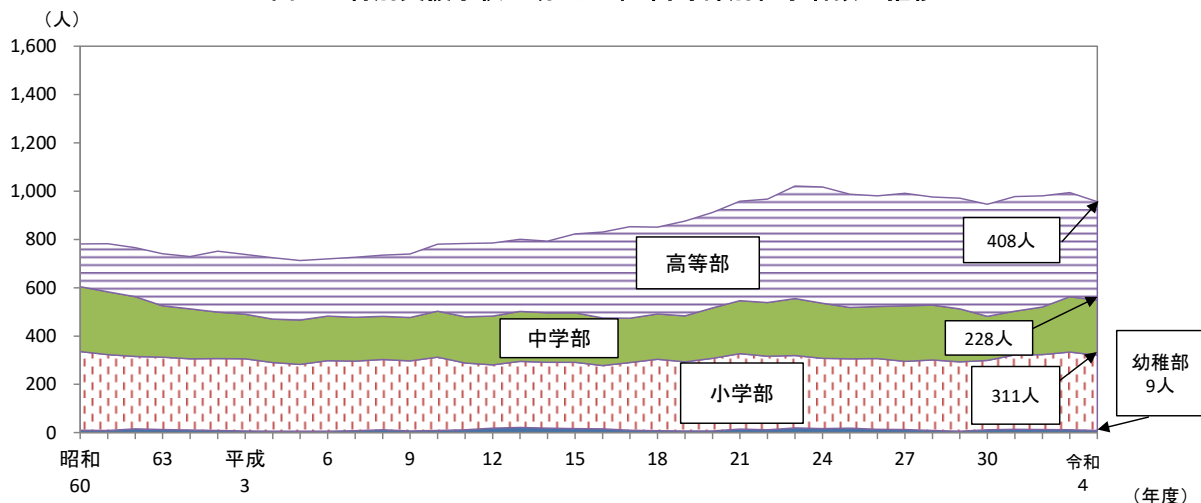
(4) 教員数 (表 12)

教員数 (本務者) は 758 人であり、前年度より 5 人減少している。

表 12 特別支援学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	在学者数		幼稚部	小学部	中学部	高等部	教員数 (本務者)	本務教員 1人当たりの 在学者数	
			男	女							
平成30年度	12	287	946	589	357	12	287	183	464	763	1.2
令和元年度	12	293	977	606	371	14	308	181	474	770	1.3
令和2年度	12	287	980	593	387	13	310	197	460	760	1.3
令和3年度	12	301	994	620	374	12	322	229	431	763	1.3
令和4年度	12	292	956	602	354	9	311	228	408	758	1.3

図 17 特別支援学校の幼・小・中・高等部別在学者数の推移



6 幼稚園

(1) 園数 (表 13)

幼稚園数は63園(国立1園、公立48園、私立14園)であり、前年度より1園減少している。

表 13 幼稚園の設置者別園数

区 分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
平成30年度	76	1	56	19
令和元年度	71	1	53	17
令和2年度	67	1	50	16
令和3年度	64	1	48	15
令和4年度	63	1	48	14

(2) 学級数 (表 14)

学級数は132学級であり、前年度より4学級減少している。

(3) 園児数 (表 14, 図 18, 図 19)

園児数は975人(男473人、女502人)であり、前年度より138人減少している。園児数を年齢別にみると、3歳児279人、4歳児346人、5歳児350人である。1学級当たりの園児数は7.4人であり、全国の19.6人を下回っている。本務教員1人当たりの園児数は5.3人であり、全国の10.5人を下回っている。就園率は6.9%であり、前年度より0.6ポイント低下している。

表 14 幼稚園の学級数および年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数						
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成30年度	182	1,914	954	960	603	31.5	617	32.2
令和元年度	165	1,567	773	794	479	30.6	546	34.8
令和2年度	153	1,311	652	659	365	27.8	452	34.5
令和3年度	136	1,113	559	554	331	29.7	354	31.8
令和4年度	132	975	473	502	279	28.6	346	35.5
(参考) 全国	47,037	923,295	466,450	456,845	273,187	29.6	310,873	33.7

つづき

区 分	園 児 数		1学級当たり 園児数	本務教員1人 当たり園児数	就園率
	5歳	比率			
	人	%	人	人	%
平成30年度	694	36.3	10.5	6.7	14.6
令和元年度	542	34.6	9.5	6.3	10.6
令和2年度	494	37.7	8.6	5.9	8.5
令和3年度	428	38.5	8.2	5.5	7.5
令和4年度	350	35.9	7.4	5.3	6.9
(参考) 全国	339,235	36.7	19.6	10.5	36.9

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率をいう。

図18 幼稚園の園数および園児数の推移

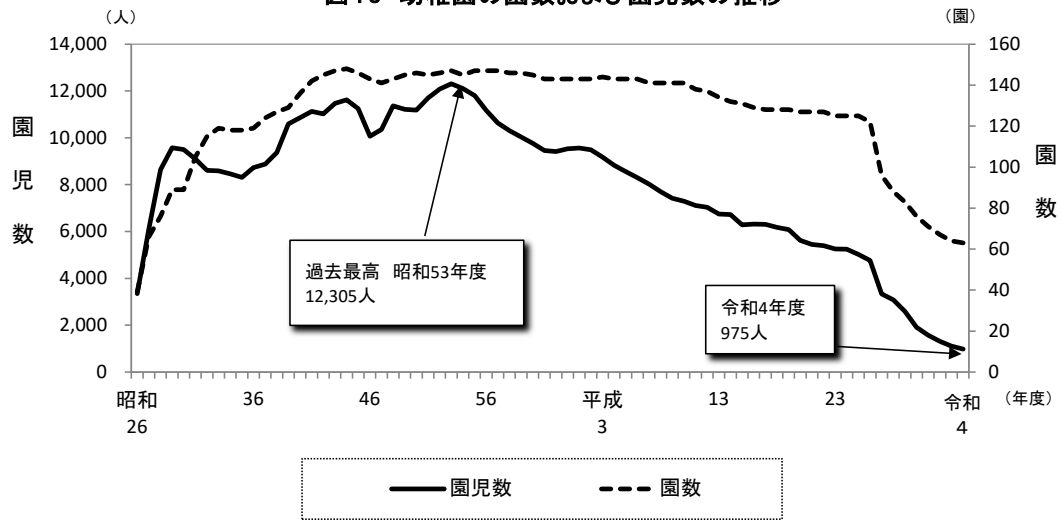
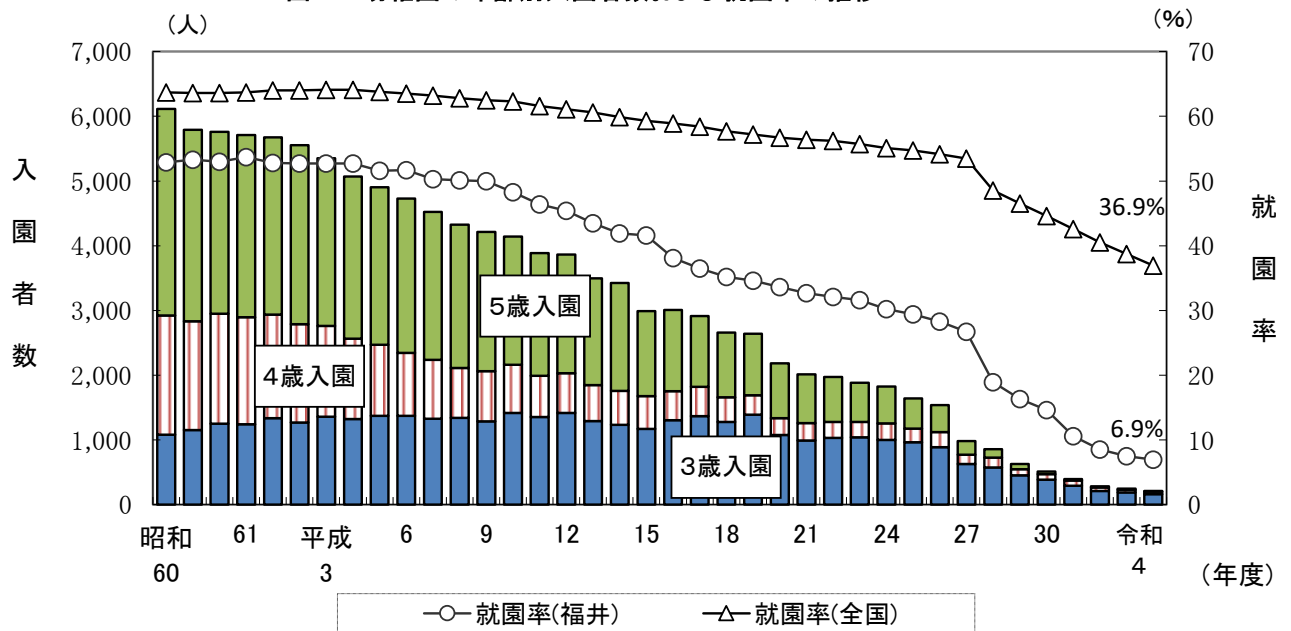


図19 幼稚園の年齢別入園者数および就園率の推移



(4) 教員数 (表15)

教員数(本務者)は183人(男18人、女165人)であり、前年度より18人減少している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は90.2%であり、前年度より0.8ポイント低下しており、全国と比べて3.2ポイント低い。

表15 幼稚園の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男 人	女 人	
平成30年度	285	20	265	93.0
令和元年度	249	21	228	91.6
令和2年度	224	17	207	92.4
令和3年度	201	18	183	91.0
令和4年度	183	18	165	90.2
(参考) 全国	87,752	5,791	81,961	93.4

7 幼保連携型認定こども園

表 16 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

区分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
平成30年度	103	-	19	84
令和元年度	118	-	22	96
令和2年度	129	-	24	105
令和3年度	138	-	24	114
令和4年度	149	-	25	124

(1) 園数 (表 16)

幼保連携型認定こども園数は149園(公立25園、私立124園)であり、前年度より11園増加している。

(2) 学級数 (表 17)

学級数は575学級であり、前年度より41学級増加している。

(3) 園児数 (表 17)

園児数は15,620人(男7,959人、女7,661人)であり、前年度より502人増加している。園児数を年齢別にみると、0～2歳児5,338人、3歳児3,436人、4歳児3,379人、5歳児3,467人である。

1学級当たりの園児数(3～5歳児)は17.9人であり、全国の20.2人を下回っている。本務教育・保育職員1人当たりの園児数は5.6人であり、全国の6.0人を下回っている。就園率は55.1%であり、前年度より5.8ポイント増加している。

表 17 幼保連携型認定こども園の学級数および年齢別園児数

区分	学級数 (3～5歳児)	園児数						
		計	男	女	0～2歳	比率	3歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成30年度	390	11,812	6,051	5,761	4,096	34.7	2,543	21.5
令和元年度	445	13,329	6,845	6,484	4,665	35.0	2,948	22.1
令和2年度	487	14,099	7,225	6,874	4,774	33.9	3,179	22.5
令和3年度	534	15,118	7,678	7,440	5,112	33.8	3,296	21.8
令和4年度	575	15,620	7,959	7,661	5,338	34.2	3,436	22.0
(参考) 全国	29,231	821,411	420,327	401,084	231,543	28.2	191,298	23.3

つづき

区分	園児数				1学級当たり 園児数 (3～5歳児)	本務教育・保育職員 1人当たり園児数 (0～5歳)	就園率
	4歳	比率	5歳	比率			
	人	%	人	%	人	人	%
平成30年度	2,572	21.8	2,601	22.0	19.8	5.8	32.9
令和元年度	2,800	21.0	2,916	21.9	19.5	5.8	39.1
令和2年度	3,140	22.3	3,006	21.3	19.1	5.7	45.5
令和3年度	3,302	21.8	3,408	22.5	18.7	5.7	49.3
令和4年度	3,379	21.6	3,467	22.2	17.9	5.6	55.1
(参考) 全国	196,387	23.9	202,183	24.6	20.2	6.0	19.8

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率をいう。

(4) 教育・保育職員数 (表 18)

教育・保育職員数(本務者)は2,790人(男98人、女2,692人)であり、前年度より152人増加している。

教育・保育職員数(本務者)のうち、女性職員の占める比率は96.5%であり、前年度より0.3ポイント増加しており、全国と比べて1.7ポイント高い。

表 18 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)

区分	教育・保育 職員数 (本務者)	性別		本務教育・保育職員に 占める女性職員の 割合
		男	女	
	人	人	人	%
平成30年度	2,024	69	1,955	96.6
令和元年度	2,312	66	2,246	97.1
令和2年度	2,473	77	2,396	96.9
令和3年度	2,638	85	2,553	96.8
令和4年度	2,790	98	2,692	96.5
(参考) 全国	136,543	7,138	129,405	94.8

8 専修学校

(1) 学校数 (表 19)

学校数は 19 校であり、前年度と変わらない。公立 2 校、私立 17 校である。高等課程を置く学校は 2 校、専門課程を置く学校は 19 校である。(統計表第 120 表および第 121 表を参照)

(2) 学科数 (表 19)

学科数は 52 学科であり、前年度より 1 学科減少している。内訳は、高等課程 4 学科、専門課程 48 学科である。学科別では「衛生関係」が 13 学科、「商業実務関係」が 10 学科、「医療関係」、「服飾・家政関係」および「文化・教養関係」が 7 学科、「教育・社会福祉関係」が 6 学科、「工業関係」が 2 学科である。(統計表第 124 表を参照)

(3) 生徒数 (表 19, 図 20)

生徒数は 1,571 人 (男 510 人、女 1,061 人) であり、前年度より 92 人増加している。

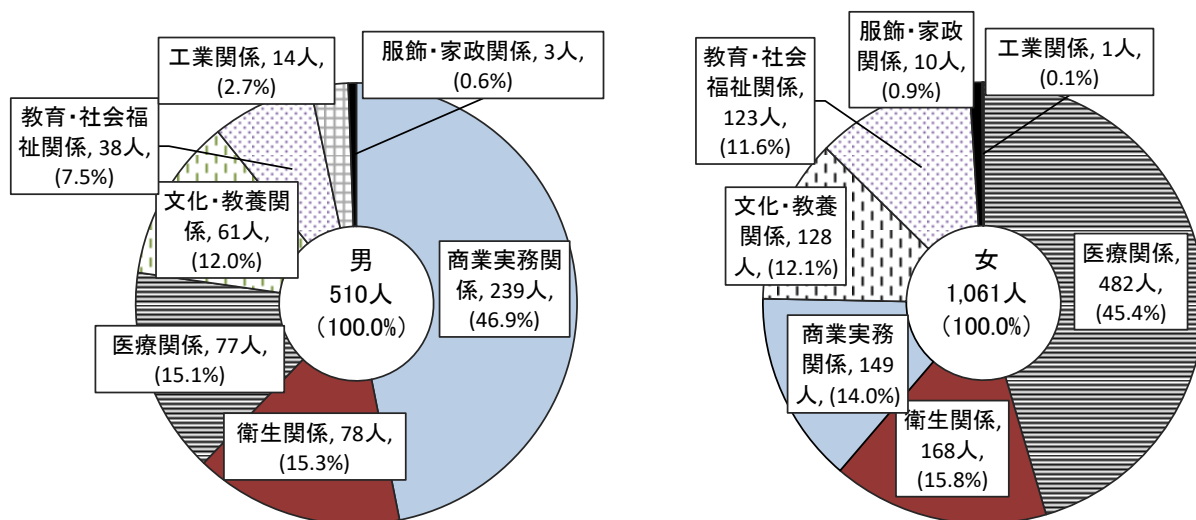
(4) 教員数 (表 19)

教員数 (本務者) は 158 人であり、前年より 7 人減少している。

表 19 専修学校の主要指標

区分	学校数	学科数	生徒数	生徒数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)
				男	女		
平成30年度	20	52	1,559	522	1,037	160	667
令和元年度	20	54	1,550	580	970	172	671
令和2年度	20	52	1,477	511	966	159	688
令和3年度	19	53	1,479	503	976	165	654
令和4年度	19	52	1,571	510	1,061	158	609

図 20 専修学校の男女別分野別生徒数



9 各種学校

(1) 学校数 (表 20)

学校数は 12 校であり、前年度と変わらない。なお、設置者はすべて私立である。

(2) 生徒数 (表 20, 図 21)

生徒数は 1,828 人 (男 1,184 人、女 644 人) であり、前年度より 254 人減少している。
 なお、課程は全て「自動車操縦」である。

(3) 教員数 (表 20)

教員数 (本務者) は 220 人であり、前年度より 11 人減少している。

表 20 各種学校の主要指標

区 分	学校数	生徒数	生徒数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)
			男	女		
	校	人	人	人	人	人
平成30年度	15	2,192	1,411	781	231	13,383
令和元年度	12	1,883	1,253	630	222	12,438
令和2年度	12	1,856	1,203	653	220	12,867
令和3年度	12	2,082	1,387	695	231	12,903
令和4年度	12	1,828	1,184	644	220	13,457

II 卒業後の状況調査

1 中学校および義務教育学校卒業者

(1) 卒業生数 (表21)

令和3年度の中学校および義務教育学校（平成29年度設置の国立1校）卒業者は中学校 7,096人（男 3,651人、女 3,445人）、義務教育学校105人（男54人、女 51人）の計 7,201人（男 3,705人、女 3,496人）で、前年度より81人増加した。

(2) 進学状況 (表21, 図22)

高等学校等進学者は中学校7,055人（男3,626人、女3,429人）、義務教育学校104人（男54人、女50人）の計7,159人（男3,680人、女3,479人）で、前年度より70人増加した。進学率は99.4%で、前年度より0.2ポイント減少した。

なお、全国の進学率は98.8%であり、本県が0.6ポイント高い。（全国3位）

専修学校（高等課程）進学者は11人（男7人、女4人）であり、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者はいない。

なお、義務教育学校卒業者の中にこれらの学校、施設に進学・入学した者はいない。

(3) 就職状況 (表21, 表22, 図22)

就職者総数（表21内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の合計）は、4人（男3人、女1人）で、前年度より1人増加した。

なお、義務教育学校卒業者の中に就職者はいない。

産業別にみると、第1次産業が2人、第3次産業が2人であった。また就職者のうち、県内就職者は4人、県外就職者はいない。

就職率は0.1%（男0.1%、女0.0%）であり、前年度より0.1ポイント増加し、全国の就職率より0.1ポイント低い。（全国47位）

表 21 中学校および義務教育学校の進路別卒業生数

区 分	卒業生総数	高等学校等進学者(A)	専修学校(高等課程)進学者(B)	専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者①	左記以外の者等	不詳・死亡	A・B・C・Dのうち就職者②(再掲)	高等学校等進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成29年度卒業	7,584	7,534	3	2	3	14	28	0	2	99.3	0.2
平成30年度卒業	7,304	7,256	16	2	0	4	26	0	0	99.3	0.1
令和元年度卒業	7,223	7,181	8	1	0	7	26	0	1	99.4	0.1
令和2年度卒業	7,120	7,089	6	1	0	3	21	0	0	99.6	0.0
令和3年度卒業	7,201	7,159	11	0	0	4	27	0	0	99.4	0.1

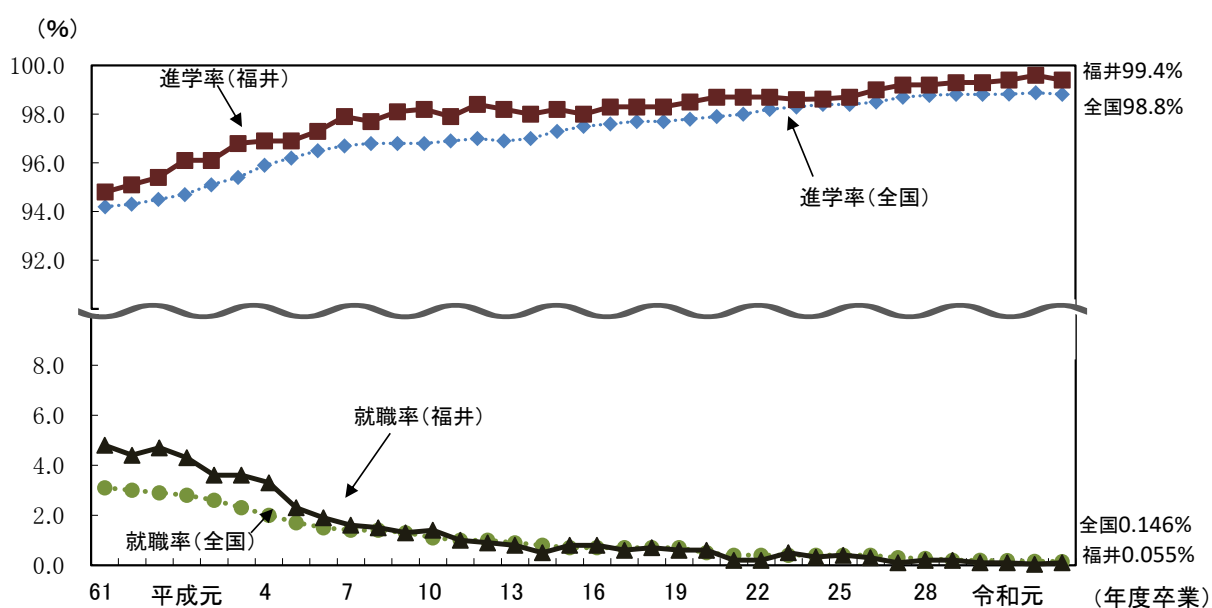
- (注) 1 平成29年度以降の卒業生数は、中学校および義務教育学校（平成29年度設置）卒業生の合計である。
- 2 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科・別科および高等専門学校へ進学した者である。また、進学しなかった就職した者を含む。
- 3 「専修学校（一般課程）等入学者」とは、専修学校（一般課程）および各種学校へ入学した者である。
- 4 平成29年度卒業以降の「就職者①」とは、中学校卒業生の「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者」を合算した人数である。
- 5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である（外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど）
- 6 「左記以外の者等」の欄には、平成28年度以前は「左記以外の者」の数、平成29年度以降は「左記以外の者」と「就職者等」のうち「有期雇用労働者（雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者に該当しない者）」および「臨時労働者」の合計を掲載している。
- 7 「就職率」とは、卒業生のうち表21内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の占める割合である。

※中学校および義務教育学校の卒業生内訳の詳細については、統計表第142表および第146表を参照

表 22 中学校および義務教育学校卒業者の産業別就職者数

区 分	就職者総数	県内就職者総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外・不詳	
			人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内	人	うち県内
平成29年度卒業	16	14	0	0	13	13	3	1	0	0
平成30年度卒業	4	4	0	0	2	2	1	1	1	1
令和元年度卒業	8	5	0	0	4	3	4	2	0	0
令和2年度卒業	3	2	0	0	2	1	1	1	0	0
令和3年度卒業	4	4	2	2	0	0	2	2	0	0

図 21 中学校および義務教育学校卒業者の高等学校等進学率および就職率の推移



(注) 表 22、図 21: 全国は平成 28 年度卒業、福井県は平成 29 年度卒業より中学校および義務教育学校の卒業者について掲載している。

2 高等学校卒業生

(1) 卒業生数 (表23)

令和3年度の高等学校卒業生(全日制・定時制)は6,705人(男3,354人、女3,351人)であり、前年度より384人減少している。

(2) 進学状況 (表23, 図22~25)

大学等進学者は4,013人(男1,988人、女2,025人)であり、前年度より207人減少している。大学等進学率は59.9%(男59.3%、女60.4%)であり、前年度より0.4ポイント上昇している。

なお、全国の進学率は59.5%であり、本県が0.4ポイント高い(全国12位)。

専修学校(専門課程)進学者は1,023人(男349人、女674人)、専修学校(一般課程)等入学者は117人(男83人、女34人)、公共職業能力開発施設等入学者は19人(男18人、女1人)である。

(3) 就職状況 (表23~25, 図24, 図26~28)

就職者総数(表23内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の合計)は1,284人(男770人、女514人)であり、前年度より181人減少している。就職率は19.1%(男23.0%、女15.3%)であり、前年度より1.6ポイント減少している。

なお、全国就職率は14.7%であり、本県が4.4ポイント高い(全国23位)。

就職先を県内、県外別でみると、県内就職者は1,155人であり90.0%(前年度と同じ)、県外就職者は129人であり10.0%(前年度と同じ)である。県外就職者を就職地域別でみると、最も多いのは近畿地方54人(就職者総数の4.2%)、次いで北陸地方の25人(同1.9%)、南関東地方が20人(同1.6%)である。

就職者総数を産業別にみると、最も多いのは製造業585人(就職者総数の45.6%)、次いで卸売業、小売業148人(同11.5%)、建設業131人(同10.2%)である。

また、就職者総数を職業別にみると、最も多いのは生産工程従事者595人(就職者総数の46.3%)、次いでサービス職業従事者159人(同12.4%)、専門的・技術的職業従事者115人(同9.0%)である。

※男女別など卒業生内訳の詳細については、統計表第148表を参照

表23 高等学校等の進路別卒業生数

区分	卒業生総数	大学等進学者(A)	専修学校(専門課程)進学者(B)	専修学校(一般課程)等入学者(C)	公共職業能力開発施設等入学者(D)	就職者①	一時的な仕事に就いた者	左記以外の者	不詳・死亡	A・B・C・Dのうち就職者②(再掲)	大学等進学率	専修学校(専門課程)進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
平成29年度卒業	7,365	4,183	1,120	174	22	1,600	36	230	0	2	56.8	15.2	21.8
平成30年度卒業	7,167	4,012	1,064	171	20	1,628	51	221	0	2	56.0	14.8	22.7
令和元年度卒業	7,260	4,133	1,091	102	27	1,653	32	222	0	2	56.9	15.0	22.8
令和2年度卒業	7,089	4,220	1,055	92	17	1,464	35	206	0	1	59.5	14.9	20.7
令和3年度卒業	6,705	4,013	1,023	117	19	1,283	29	221	0	1	59.9	15.3	19.1

(注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。

3 令和元年度卒業以降の「就職者①」とは、高等学校卒業生の「就職者等」のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者を合算した人数である。

4 令和元年度卒業以降の「一時的な仕事に就いた者」とは、高等学校卒業生の「就職者等」のうち「有期雇用労働者(雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者に該当しない者)」および「臨時労働者」の合計を掲載している。

5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

6 「就職率」とは、卒業生のうち表23内「就職者①」および「A・B・C・Dのうち就職者②」の占める割合である。

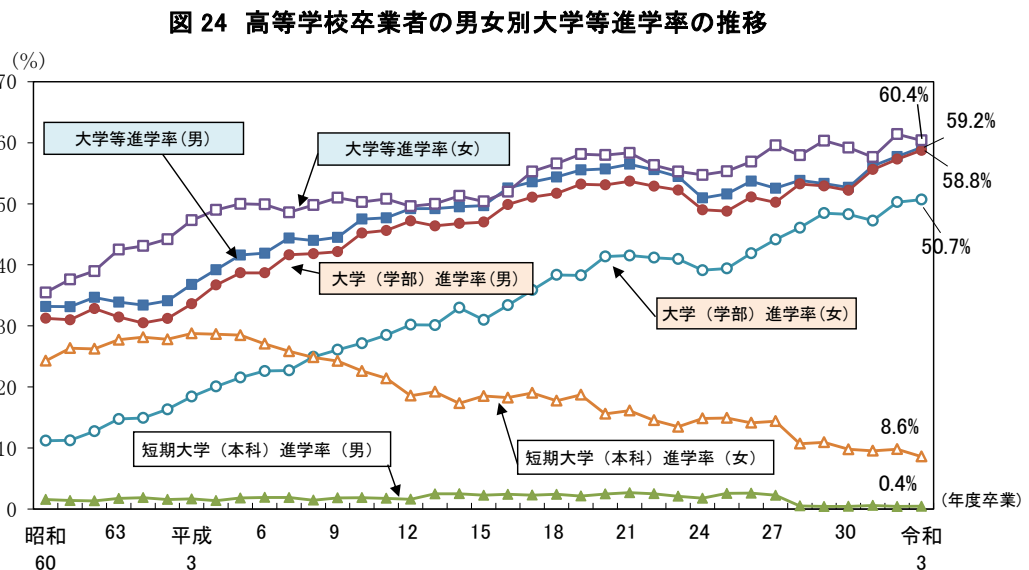
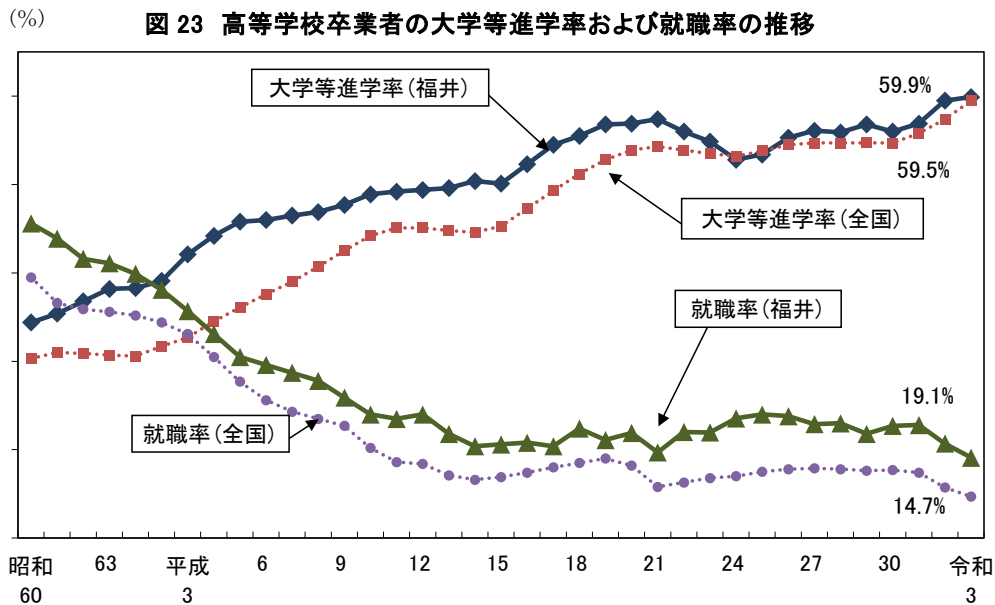
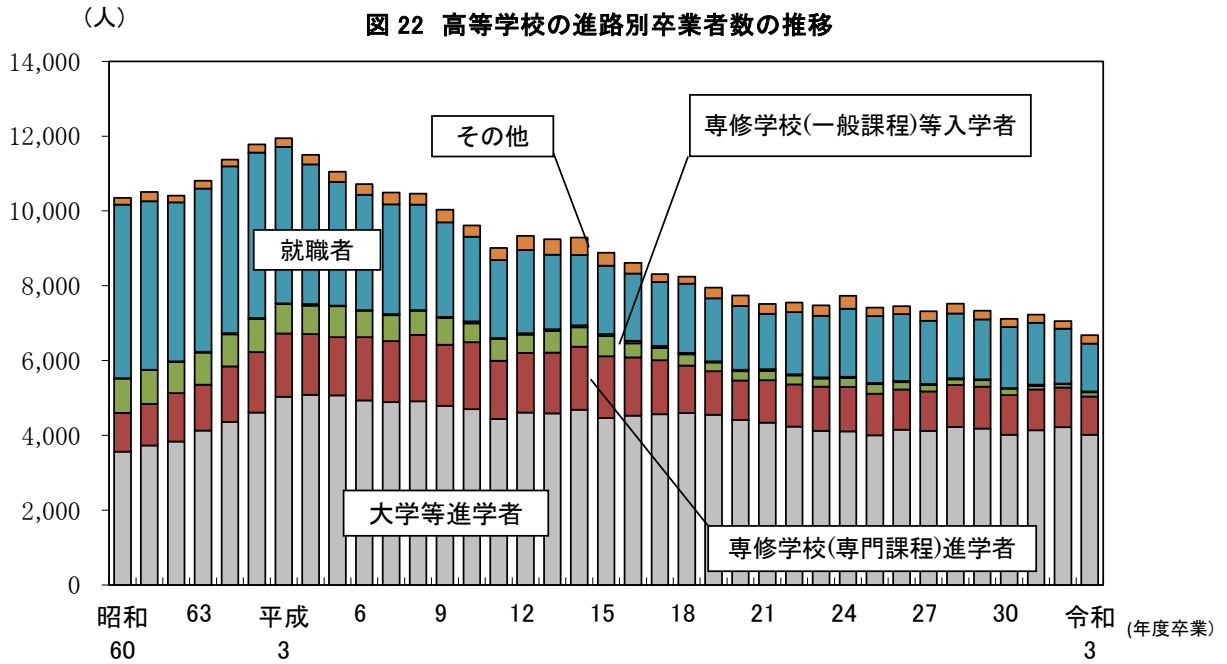


表 24 高等学校卒業者の業別、県内外別、男女別就職者数

		就 職 者 数 (人、%)				
		県内		県外		男
第一次	農業、林業	4 (0.3)	4 (0.3)	- (-)	3 (0.2)	1 (0.1)
	漁業	2 (0.2)	2 (0.2)	- (-)	2 (0.2)	- (-)
	小計	6 (0.5)	6 (0.5)	- (-)	5 (0.4)	1 (0.1)
第二次	鉱業、採石業、 砂利採取業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	建設業	131 (10.2)	121 (9.4)	10 (0.8)	117 (9.1)	14 (1.1)
	製造業	585 (45.6)	567 (44.2)	18 (1.4)	371 (28.9)	214 (16.7)
	小計	716 (55.8)	688 (53.6)	28 (2.2)	488 (38.0)	228 (17.8)
第三次	電気・ガス・ 熱供給・水道業	40 (3.1)	36 (2.8)	4 (0.3)	29 (2.3)	11 (0.9)
	情報通信業	7 (0.5)	7 (0.5)	- (-)	7 (0.5)	- (-)
	運輸業、郵便業	37 (2.9)	34 (2.6)	3 (0.2)	30 (2.3)	7 (0.5)
	卸売業、小売業	148 (11.5)	143 (11.1)	5 (0.4)	61 (4.8)	87 (6.8)
	金融業、保険業	8 (0.6)	8 (0.6)	- (-)	- (-)	8 (0.6)
	不動産業、 物品賃貸業	2 (0.2)	2 (0.2)	- (-)	- (-)	2 (0.2)
	学術研究、 専門・技術サービス業	10 (0.8)	8 (0.6)	2 (0.2)	9 (0.7)	1 (0.1)
	宿泊業、 飲食サービス業	43 (3.3)	40 (3.1)	3 (0.2)	13 (1.0)	30 (2.3)
	生活関連サービス業、 娯楽業	28 (2.2)	25 (1.9)	3 (0.2)	6 (0.5)	22 (1.7)
	教育、学習支援業	1 (0.1)	- (-)	1 (0.1)	1 (0.1)	- (-)
	医療、福祉	66 (5.1)	62 (4.8)	4 (0.3)	13 (1.0)	53 (4.1)
	複合サービス事業	22 (1.7)	21 (1.6)	1 (0.1)	7 (0.5)	15 (1.2)
	サービス業(他に分類され ないもの)	45 (3.5)	37 (2.9)	8 (0.6)	26 (2.0)	19 (1.5)
	公務(他に分類され るものを除く)	99 (7.7)	35 (2.7)	64 (5.0)	71 (5.5)	28 (2.2)
	小計	556 (43.3)	458 (35.7)	98 (7.6)	273 (21.3)	283 (22.0)
上記以外の者	6 (0.5)	3 (0.2)	3 (0.2)	4 (0.3)	2 (0.2)	
総合計	1,284 (100.0)	1,155 (90.0)	129 (10.0)	770 (60.0)	514 (40.0)	

※ () 内は就職者総数に対する割合 (%) を示す。

表 25 高等学校卒業者の男女別、地域別県外就職者数

	県外 就職者 計	北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	その他
平成29年度	168	-	2	32	5	23	19	78	3	-	-	-	6
男	108	-	2	15	2	16	15	50	2	-	-	-	6
女	60	-	-	17	3	7	4	28	1	-	-	-	-
平成30年度	161	-	1	34	3	24	15	75	1	-	1	-	7
男	118	-	-	20	2	20	10	60	-	-	1	-	5
女	43	-	1	14	1	4	5	15	1	-	-	-	2
令和元年度	178	-	-	28	3	24	10	100	3	-	2	1	7
男	110	-	-	18	2	15	5	59	3	-	1	-	7
女	68	-	-	10	1	9	5	41	-	-	1	1	-
令和2年度	147	-	-	22	4	18	16	77	2	-	1	-	7
男	112	-	-	14	4	17	12	60	-	-	-	-	5
女	35	-	-	8	-	1	4	17	2	-	1	-	2
令和3年度	129	-	-	20	5	25	11	54	4	-	2	-	8
男	83	-	-	11	2	19	6	38	3	-	-	-	4
女	46	-	-	9	3	6	5	16	1	-	2	-	4

地域区分
 北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
 南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)
 北関東・甲信(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県)
 北陸(新潟県、富山県、石川県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
 近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
 中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
 四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
 九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
 沖縄(沖縄県)、その他(国外および不詳)

図 25 高等学校卒業者の就職者の就職地域別割合

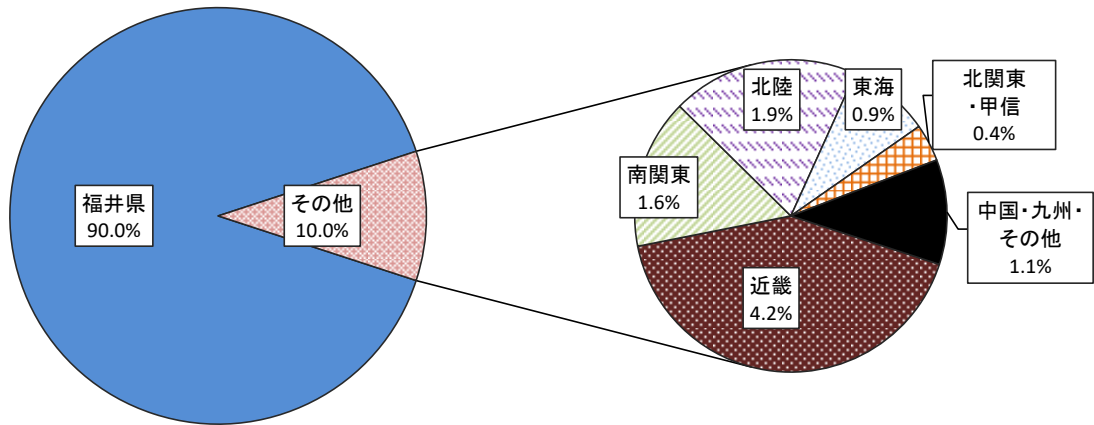


図 26 高等学校卒業者の男女別産業別就職者数(上位 10 産業)

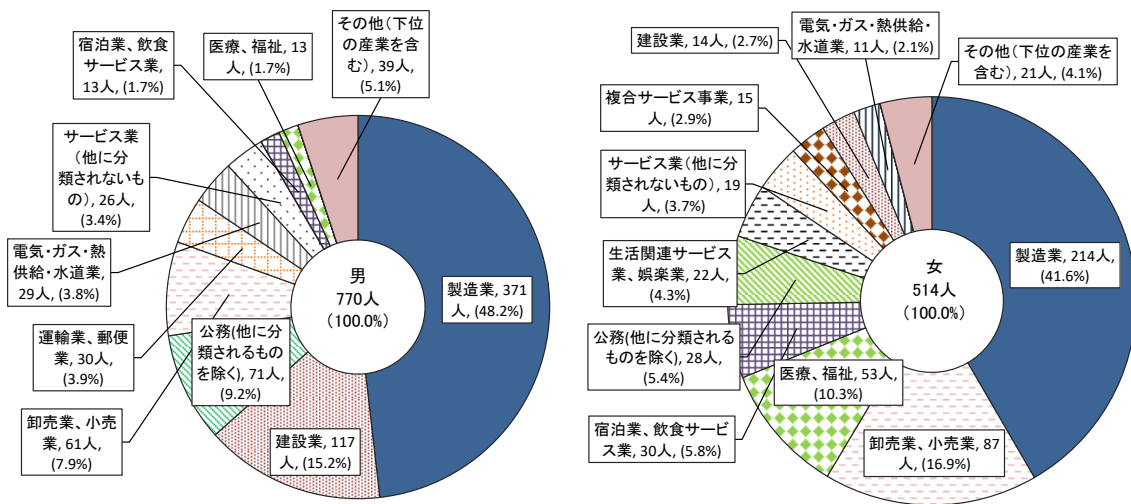
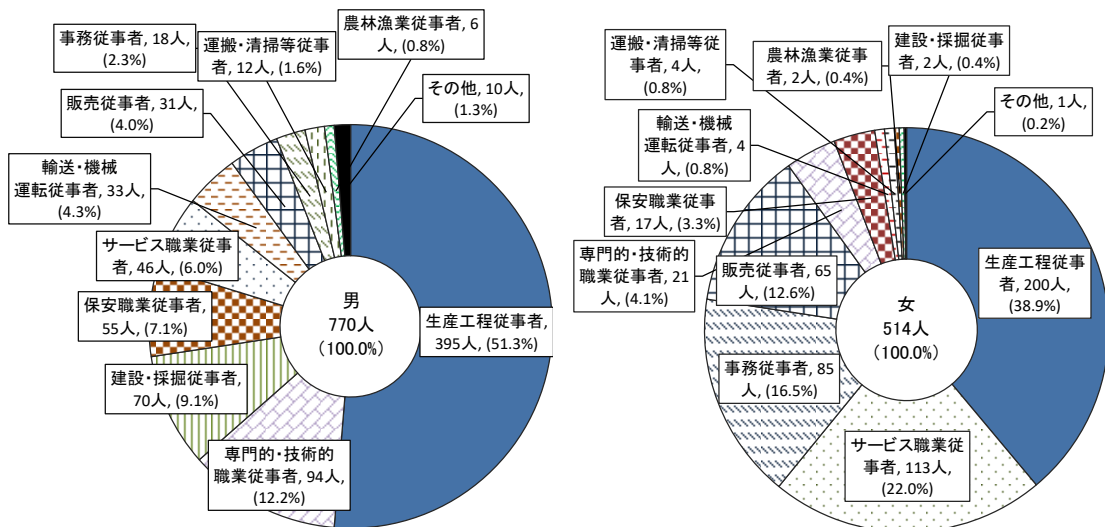


図 27 高等学校卒業者の男女別職業別就職者数



Ⅲ 調査の概要

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として、文部科学省所管のもとに昭和23年以降統計法施行令（平成20年政令第334号）および学校基本調査規則（昭和27年文部省令第4号）により毎年実施されているもので、令和4年度の調査概要は、次のとおりである。

1. 調査目的
学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。
2. 調査範囲
県内のすべての小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校、各種学校、学校通信教育および不就学学齢児童・生徒について調査する。
3. 調査の種類、調査事項

調査の種類	主要調査事項	申告者等
学校調査	学校数、学級数、在学者数、教職員数、入学者数、卒業者数	学校の長
学校通信教育調査	学校数、生徒数、教職員数	〃
不就学学齢児童・生徒調査	就学免除者および就学猶予者の状況、居所不明および死亡した学齢児童・生徒数	市町教育委員会
学校施設調査	学校の土地および建物の用途別面積	公立学校の長 私立学校の設置者
卒業後の状況調査	令和3年3月に中学校、義務教育学校、高等学校ならびに特別支援学校の中学部および高等部を卒業した者の卒業後の状況（年度途中（令和2年4月1日～令和3年3月31日）に卒業を認められたものも含む。）	学校の長

4. 調査の期日
令和4年5月1日
5. 調査の方法
県内の市町立学校および私立学校（高等学校を除く。）ならびに市町教育委員会に対し、市町長を経由して調査票を配布、収集して調査を実施する。
県立学校・私立高等学校については、直接調査票を配布して調査を実施する。
国立学校については、当該学校長から文部科学大臣に提出された調査票による。
なお、9割以上の学校は、インターネットを利用して、「オンライン調査システム」により調査票を提出している。
6. 調査の公表
文部科学省は、全国分を集計のうえ報告書として公表し、本県においては、本県分の集計結果を「学校基本調査報告書」として公表する。
7. その他
 - (1) この報告書に掲載された数値等を他に転載する場合には、「福井県地域戦略部統計調査課調べ、令和4年度学校基本調査報告書による」旨明記すること。
 - (2) この報告書についての照会等は、福井県地域戦略部統計調査課 人口統計グループまで
〒910-8580 福井市大手3丁目17-1
TEL0776-20-0273(ダイヤル) または 0776-21-1111(代表) 内線2377
8. 利用上の注意
 - (1) 表中に使用した符号「－」は、該当のないものである。}
 - (2) 構成比は、個々の数値ごとに小数点以下第2位を四捨五入したため、内訳と総数が一致しない場合がある。また、構成比の「0.0」は表章単位に満たないことを示す。



令和4年度 学校基本調査報告書

令和5年（2023年）2月発行

編集・発行 福井県
地域戦略部統計調査課
人口統計グループ

〒910-8580

福井市大手3丁目17番1号

電話

0776-20-0273（直通）

0776-21-1111（代表）

内線 2377

福井県統計調査課ホームページ

福井県学校基本調査

検索